

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画・管理本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	98,518	2.1	4,913	13.7	4,326	3.6	2,994	9.4
26年3月期	96,456	17.7	4,323	91.1	4,176	95.9	2,736	94.3

(注) 包括利益 27年3月期 7,570百万円 (30.6%) 26年3月期 5,795百万円 (65.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	88.40	—	12.0	5.0	5.0
26年3月期	80.77	—	14.1	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 43百万円 26年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	89,606	30,033	31.7	838.56
26年3月期	84,218	22,893	25.7	639.50

(参考) 自己資本 27年3月期 28,400百万円 26年3月期 21,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,896	△3,984	△4,622	5,646
26年3月期	6,148	△2,212	△3,991	6,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	338	12.4	1.7
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	338	11.3	1.7
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		20.3	

平成26年3月期の1株当たり期末配当金は、創立90周年記念配当金5円00銭を含んでおります。
平成28年3月期第2四半期末配当金(予想)金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	2.3	1,500	△28.2	1,300	△25.8	800	△39.6	23.62
通期	100,000	1.5	4,300	△12.5	3,900	△9.9	2,500	△16.5	73.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	34,049,423 株	26年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	27年3月期	181,048 株	26年3月期	171,944 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,872,985 株	26年3月期	33,883,207 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,994	0.3	1,080	29.6	1,849	43.5	1,780	114.8
26年3月期	69,769	11.3	833	△6.8	1,288	△17.1	828	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.55	—
26年3月期	24.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	64,398		19,322	30.0			570.53	
26年3月期	62,818		16,678	26.6			492.33	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,322百万円 26年3月期 16,678百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における、わが国内経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、当連結会計年度に入り急速に落ち込みましたが、年度後半には緩やかな回復基調が続く、個人消費も緩やかな持ち直しが見られました。設備投資は、企業収益の改善を背景に回復基調で推移しました。海外経済は、新興国において一部地域に減速感が見られる一方、欧州では景気回復に持ち直しの動きが続き、米国経済に回復が見られました。

このような経営環境における当グループの売上高は、985億1千8百万円（前期比 2.1% 増）となりました。損益につきましては、営業利益は、49億1千3百万円（前期比 13.7% 増）、経常利益は、43億2千6百万円（前期比 3.6% 増）、当期純利益につきましては、29億9千4百万円（前期比 9.4% 増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べてタイにおいて総需要の回復の遅れにより低迷しましたが、欧州及び中国向けが増加したことに加え、国内では上期において消費税増税前駆け込み受注残の対応があり、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が堅調に推移し増加しましたが、小型二輪車用製品は、インドにおける需要は堅調に伸長する一方、中国、ブラジルにおいて需要が低迷、アセアン地域では増加に転じている国もあるものの停滞が続いており、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、633億9千7百万円（前期比 1.0% 増）となり、営業損益につきましては、40億7千1百万円（前期比 12.0% 増）の営業利益となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて国内では消費税増税の影響を受け減少しました。中国では不動産市況の冷え込みはありますが、環境対応製品である高効率給湯器向け高付加価値製品の需要が増えたことに加え、取引先給湯器メーカーのシェアが伸長したことにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、76億2千5百万円（前期比 2.6% 増）となり、営業損益につきましては、主に国内の売上減少の影響により、1億8千5百万円（前期比 12.9% 減）の営業利益となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて、民間の航空機需要が堅調に推移したことに加え、販売契約が主に米ドル建であることから、円安基調の影響がありました。

その結果、当事業の売上高は、208億9千6百万円（前期比 6.1% 増）となり、営業損益につきましては、7億6千1百万円（前期比 17.6% 増）の営業利益となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。芝管理機械等につきましては、前年並みでありました。加湿器につきましては、減少しましたが、介護機器につきましては、新たに連結範囲に含めた子会社の売上高もあり増加しました。車輛用暖房器につきましては、補用部品の需要も一巡し減少しました。

その結果、当事業の売上高は、65億9千9百万円（前期比 0.3% 増）となり、営業損益につきましては、1億4百万円の営業損失（前期は1億7千1百万円の営業損失）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 連結会計年度		平成27年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	62,750	3,634	63,397	4,071	647	1.0%	437	12.0%
生活機器関連品事業	7,433	213	7,625	185	191	2.6%	△27	△12.9%
航空機部品輸入販売事業	19,696	647	20,896	761	1,199	6.1%	113	17.6%
その他事業	6,576	△171	6,599	△104	22	0.3%	66	—
合 計	96,456	4,323	98,518	4,913	2,061	2.1%	590	13.7%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=97.73円		1米ドル=105.79円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
 2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成25年3月期～平成27年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成25年3月期連結会計年度				平成26年3月期連結会計年度				平成27年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	14,307	13,895	13,890	15,193	14,374	16,035	15,788	16,551	14,595	15,611	15,735	17,455
	営業利益	621	131	684	663	519	1,165	1,003	945	905	948	952	1,264
生活機器関連品事業	売上高	1,293	1,502	1,638	1,491	1,571	1,797	2,060	2,004	1,820	1,942	1,966	1,895
	営業利益	△35	△6	8	△37	35	0	130	47	55	19	69	41
航空機部品輸入販売事業	売上高	3,010	2,746	2,841	3,668	5,406	4,273	4,924	5,091	5,195	4,243	5,297	6,159
	営業利益	11	△8	38	127	278	55	177	136	85	148	378	149
その他事業	売上高	1,596	1,830	1,367	1,665	1,674	1,701	1,307	1,892	1,439	1,579	1,540	2,039
	営業利益	29	48	△23	8	0	3	△77	△98	△46	△28	△32	3
合 計	売上高	20,208	19,976	19,738	22,019	23,027	23,807	24,082	25,539	23,051	23,377	24,540	27,549
	営業利益	627	164	707	762	833	1,225	1,233	1,031	1,000	1,088	1,367	1,457

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
 2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次期「平成28年3月期」の連結業績予想)

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては、原油安が個人消費の回復を後押しすることや企業収益の改善が設備投資に寄与することが見込まれる一方、海外においては、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響や欧州では地政学リスク、中国・アジアでは景気の下振れリスクなど先行きの不安要素も残っております。当グループにおきましては、自動車関連品事業において、中国、アセアン地域での需要停滞が懸念される一方、航空機部品輸入販売事業においては民間航空機需要が堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境における、現時点での次期（平成28年3月期）連結業績予想につきましては、以下の通りであります。

平成28年3月期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円 銭)
今回予想	100,000	4,300	3,900	2,500	73.82
前期実績	98,518	4,913	4,326	2,994	88.40

- (注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、896億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて53億8千8百万円増加しました。

流動資産は、418億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億6百万円増加しました。これは主として、商品及び製品が15億2千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、477億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億8千1百万円増加しました。これは投資有価証券の時価上昇を主な要因として、投資その他の資産が18億2千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、595億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億5千1百万円減少しました。

流動負債は、386億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億7千1百万円減少しました。これは主として、短期借入金が15億9千4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、209億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて9億8千万円減少しました。これは主として長期借入金が5億8千万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は300億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億4千万円増加しました。これは主として、利益剰余金が26億1千6百万円、為替換算調整勘定が25億7千4百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億9千1百万円減少し、56億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、68億9千6百万円（前年同期は61億4千8百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益45億8千4百万円、減価償却費40億4千3百万円による資金増加要因が、たな卸資産の増加8億8千3百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、39億8千4百万円（前年同期は22億1千2百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出41億3千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、46億2千2百万円（前年同期は39億9千1百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が34億円あった一方で、短期借入金が純額で24億4千1百万円減少、長期借入金の返済支出が46億4千7百万円あったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当期の業績は、前期と比べまして、主力の自動車関連品事業が好調に推移したことに加え、円安基調が継続したことや米国市場の回復、中国市場での需要が伸長したことなどにより、増収増益となりました。

また財政状態につきましては、将来の成長のための戦略的投資を行いつつ、有利子負債を削減しました。このような状況に鑑み、期末配当につきましては、予想通りの当社普通株式1株につき普通配当10円とする議案を平成27年6月26日開催予定の第93回定時株主総会に付議させていただき予定であります。

平成27年3月31日に当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定されました。これもひとえに株主様をはじめとして、関係各位の日頃からのご支援・ご鞭撻の賜物であると認識しております。次期(平成28年3月期)の配当予想につきましては、東京証券取引所市場第一部指定を記念し、中間期に当社普通株式1株につき記念配当を5円、期末配当につきましては、次期の業績予想及び財政状態に鑑み、当社普通株式1株につき普通配当を10円と予想しており、1株当たりの年間配当金は15円と予想しております。

(注) ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことはお客様である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

② 為替・金利などの変動によるリスク

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しており、原材料や部品、製品の取引を行っております。

これらの取引に関して為替リスクを軽減すべく、為替予約等によるヘッジを実施しておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、その変動は当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の変動は、海外取引のための日本で保有する外貨預金や子会社の財務諸表の換算を通じて当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

さらに、金利の変動については、日本のみならず各現地法人の借入金利に影響するほか、証券市場の変動についても当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って設計・製造しておりますが、予期せぬ製品の欠陥が生じるリスクがあります。また社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まっております。さらに社会的評価の低下は、お客様の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

④ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、危機管理に関する規程類や体制の整備をするほか、リスク管理委員会やその下部組織である巨大地震対策小委員会にて具体的諸施策を検討し、実行しております。

また、様々な経営情報を保全するためのデータセンター棟や菊川事業所の生産棟の一部には免震装置を備えるなど、建屋の耐震性強化を図り、さらには従業員並びにお取引先の安否確認システムの導入、防災・災害復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等、東日本大震災を教訓としつつ各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外拠点に関するもの

当グループの拠点が所在する国や地域においては、次のような様々なリスクが考えられます。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・大規模災害（地震・洪水・台風等）
- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争、財政破綻などの地政学的リスク
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・鳥インフルエンザなど、感染症の広がり

⑥ 環境に関するもの

当グループの主力納入先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 電力・原材料等に関するもの

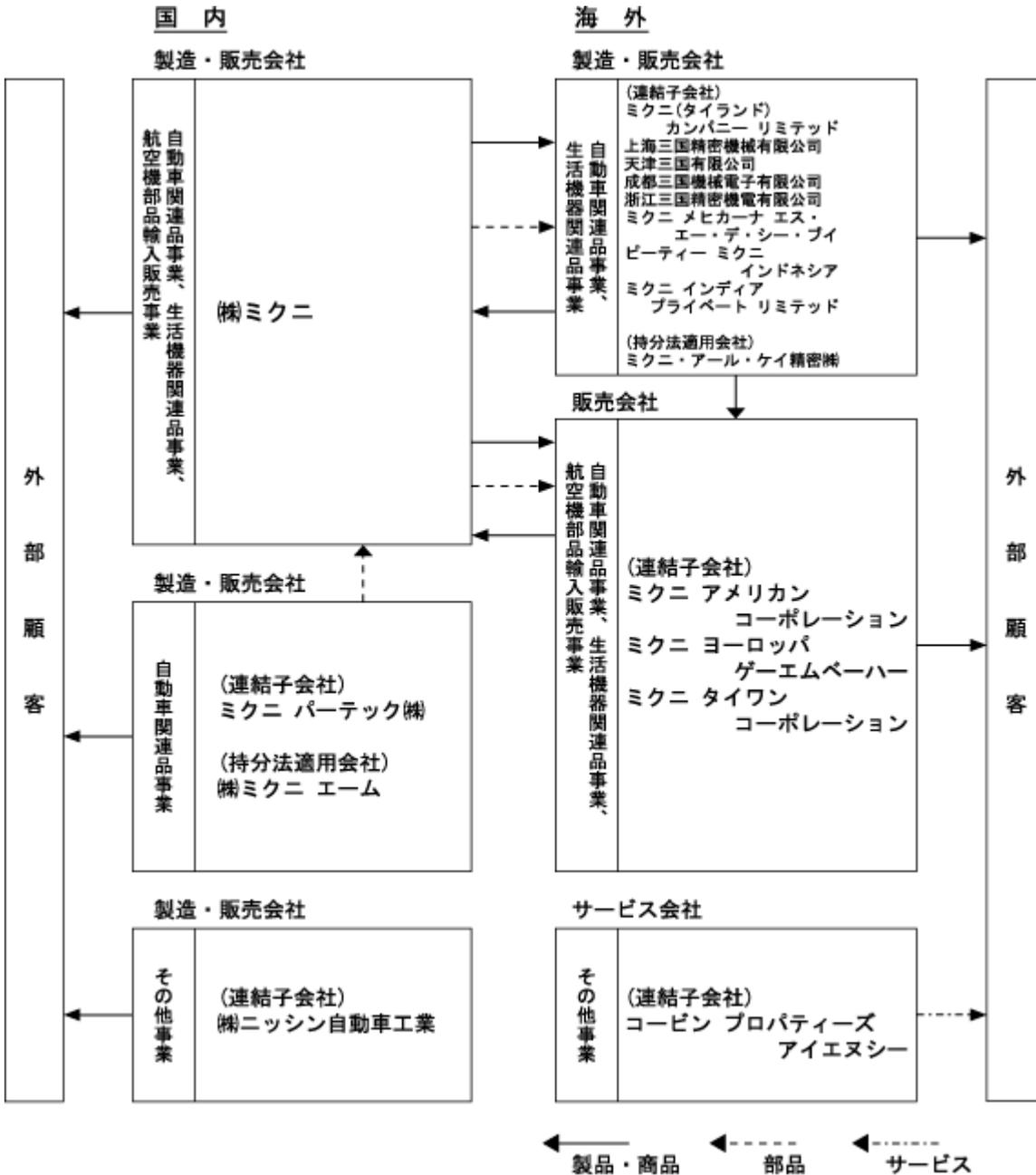
当グループの提供する製品に必要とされる電力・原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社18社及び関連会社6社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、モノづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROA（総資産利益率）、ROE（株主資本利益率）、売上高利益率、CCC（現金循環化日数）、自己資本比率等の指標を参考としつつ、長期的視点での発展、企業価値の向上を目指しており、グループ企業一丸となった改革・改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、国内では消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、年度初めには景気の大きな落ち込みとなったものの、日銀の断続的な量的金融緩和、円安による輸出環境の好転、株価の上昇等から持ち直しを見せ、回復基調で推移しています。

海外経済におきましては、米国経済が成長を加速させたこと、欧州でもギリシャの債務問題、ウクライナ等の不安定要因はあるものの、原油価格の低下、欧州中央銀行の量的緩和を背景に緩やかな回復見せている一方、アジアでは中国における景気減速に加え、アセアン各国におきましても足踏み状態が続いております。

このような経営環境において当グループは、伸長する市場でのブランド・存在価値を高め、「ものづくり」を基軸とした持続可能な高収益企業を目指してまいります。

そのためには戦略投資を引き続き積極的に行うとともに、その根底となるフリーキャッシュ・フローの最大化へ諸施策を講じ、財務体質を更に強化することが重要であると認識しております。これらの課題を踏まえ、次に示すことを柱とし、グループ全ての機能において取り組んでまいります。

① 開発戦略に基づく価値創造

事業環境が量・質の両面で急速に変化している中、世界中のお客様や市場ニーズに対して競争力のある製品開発をコア技術・技術プラットフォーム戦略に基づき推進させ、性能・コスト等、製品の価値を向上・創造してまいります。

② 品質と安全、コストへの取り組み

これまで以上に現場力を強化し、品質と安全、コストには不変の課題として、「ものづくり」に対するグローバルマネジメント思想の統一、短い時間で成し遂げる力、リスクへの備え、開発購買の強化などにこだわりをもって取り組んでまいります。

③ 地域四極体制の強化

グローバルマネジメント思想に則り、日本、中華圏、インドを含めたアセアン、欧米の四極固有の市場ニーズや文化を尊重した四極体制に基づき、各地域に最適な成長戦略を策定し、グループネットワークの強化に取り組んでまいります。

④ 独立系の強みを活かした協業・連携の推進

企業価値を高めるため、経営資源の相互活用など、オープン・イノベーションの発想を基に協業や連携を引き続き推進するとともに、提携事業のさらなる成長に取り組んでまいります。

⑤ 新たな事業の創出への継続的取り組み

技術に裏づけされた「ものづくり」あるいは「サービス」を基本とする新たなビジネスモデルの創出には継続的に取り組んでまいります。

さらに、当グループは、これらの中長期的視点での取り組みを基に事業を展開してまいりますが、次に示すことについてもグループ一丸となって取り組んでまいります。

- ・ 戦略的思考の醸成と実施
- ・ 経済情勢のみならず、技術トレンドのグローバル視点からの把握等、企業を取り巻く様々な環境の変化を的確に捉え、リスクマネジメントや耐力強化のための諸施策の実施
- ・ 事業のさらなるグローバル化に対処するための組織力強化や諸施策の実施
- ・ 企業の社会的責任である環境への配慮と地域貢献
- ・ 上記の点などについて総合的に企画・対応できる優れた人財の登用と育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	5,646
受取手形及び売掛金	18,961	19,967
電子記録債権	139	216
商品及び製品	7,281	8,802
仕掛品	2,460	2,603
原材料及び貯蔵品	1,366	1,628
繰延税金資産	1,434	1,161
その他	2,386	1,880
貸倒引当金	△44	△78
流動資産合計	40,821	41,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,813	10,997
機械装置及び運搬具（純額）	9,187	10,073
工具、器具及び備品（純額）	2,237	2,379
土地	11,767	12,311
建設仮勘定	1,879	1,435
有形固定資産合計	34,884	37,198
無形固定資産		
のれん	1	110
その他	668	805
無形固定資産合計	669	915
投資その他の資産		
投資有価証券	5,134	6,460
長期貸付金	4	12
繰延税金資産	1,223	1,031
その他	1,632	2,311
貸倒引当金	△152	△151
投資その他の資産合計	7,842	9,663
固定資産合計	43,396	47,778
資産合計	84,218	89,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,082	13,172
短期借入金	15,834	14,239
1年内返済予定の長期借入金	4,410	3,961
リース債務	414	501
未払金及び未払費用	3,523	3,940
未払法人税等	362	297
賞与引当金	1,237	1,533
製品保証引当金	1,121	236
その他	436	769
流動負債合計	39,424	38,652
固定負債		
長期借入金	11,136	10,555
リース債務	740	690
繰延税金負債	775	1,008
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,377
退職給付に係る負債	6,139	5,774
その他	487	513
固定負債合計	21,900	20,920
負債合計	61,324	59,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	10,826	13,442
自己株式	△50	△54
株主資本合計	14,690	17,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	2,565
繰延ヘッジ損益	2	9
土地再評価差額金	4,910	5,154
為替換算調整勘定	1,250	3,825
退職給付に係る調整累計額	△760	△456
その他の包括利益累計額合計	6,973	11,097
少数株主持分	1,228	1,633
純資産合計	22,893	30,033
負債純資産合計	84,218	89,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高		96,456		98,518
売上原価		82,443		83,443
売上総利益		14,013		15,074
販売費及び一般管理費		9,689		10,161
営業利益		4,323		4,913
営業外収益				
受取利息		31		45
受取配当金		81		94
受取賃貸料		113		92
持分法による投資利益		57		43
為替差益		210		—
その他		291		195
営業外収益合計		786		471
営業外費用				
支払利息		505		485
退職給付会計基準変更時差異の処理額		195		195
為替差損		—		154
その他		232		222
営業外費用合計		932		1,058
経常利益		4,176		4,326
特別利益				
固定資産売却益		360		28
投資有価証券売却益		1		418
その他		26		4
特別利益合計		388		451
特別損失				
固定資産除売却損		451		155
減損損失		57		27
その他		5		11
特別損失合計		514		193
税金等調整前当期純利益		4,050		4,584
法人税、住民税及び事業税		1,033		1,242
法人税等調整額		201		204
法人税等合計		1,234		1,446
少数株主損益調整前当期純利益		2,815		3,137
少数株主利益		79		143
当期純利益		2,736		2,994

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,815	3,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	995
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	—	243
為替換算調整勘定	2,537	2,855
退職給付に係る調整額	—	303
持分法適用会社に対する持分相当額	47	27
その他の包括利益合計	2,979	4,432
包括利益	5,795	7,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,399	7,118
少数株主に係る包括利益	396	452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	8,259	△47	12,127
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,215	1,700	8,259	△47	12,127
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			2,736		2,736
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,567	△3	2,563
当期末残高	2,215	1,700	10,826	△50	14,690

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177	—	4,910	△1,016	—	5,071	1,045	18,244
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177	—	4,910	△1,016	—	5,071	1,045	18,244
当期変動額								
剰余金の配当								△169
当期純利益								2,736
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	2	—	2,267	△760	1,902	182	2,085
当期変動額合計	392	2	—	2,267	△760	1,902	182	4,648
当期末残高	1,569	2	4,910	1,250	△760	6,973	1,228	22,893

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	10,826	△50	14,690
会計方針の変更による 累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,215	1,700	10,787	△50	14,651
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
当期純利益			2,994		2,994
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	2,655	△3	2,651
当期末残高	2,215	1,700	13,442	△54	17,303

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,569	2	4,910	1,250	△760	6,973	1,228	22,893
会計方針の変更による 累積的影響額								△39
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,569	2	4,910	1,250	△760	6,973	1,228	22,854
当期変動額								
剰余金の配当								△338
当期純利益								2,994
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	995	6	243	2,574	303	4,123	404	4,527
当期変動額合計	995	6	243	2,574	303	4,123	404	7,179
当期末残高	2,565	9	5,154	3,825	△456	11,097	1,633	30,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,050	4,584
減価償却費	3,874	4,043
のれん償却額	19	16
減損損失	57	27
受取利息及び受取配当金	△112	△140
支払利息	505	485
持分法による投資損益(△は益)	△57	△43
売上債権の増減額(△は増加)	△744	90
たな卸資産の増減額(△は増加)	692	△883
仕入債務の増減額(△は減少)	△500	183
未払金の増減額(△は減少)	△306	△45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	582	△889
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	29
その他	△597	1,170
小計	7,586	8,630
利息及び配当金の受取額	182	141
利息の支払額	△515	△484
法人税等の支払額	△1,105	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,148	6,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	66	56
固定資産の取得による支出	△4,397	△4,240
固定資産の売却による収入	2,240	630
投資有価証券の取得による支出	△36	△7
投資有価証券の売却による収入	4	488
関係会社株式の取得による支出	△50	△287
関係会社出資金の払込による支出	—	△637
貸付けによる支出	△22	△447
貸付金の回収による収入	36	446
その他	△52	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	△3,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,753	△2,441
長期借入れによる収入	6,865	3,400
長期借入金の返済による支出	△4,358	△4,647
配当金の支払額	△168	△338
少数株主への配当金の支払額	△78	△110
その他	△497	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,991	△4,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574	△1,191
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	6,837
現金及び現金同等物の期末残高	6,837	5,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

ミクニ アメリカン コーポレーション

ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド

なお、当連結会計年度において、株式会社ニッシン自動車工業の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な持分法適用会社名

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

②持分法適用の関連会社数 0社

③持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニザイマス他)及び関連会社(シャトル工業(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

④持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三国有限会社、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーパー、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ、ピーティアー ミクニ インドネシア及び株式会社ニッシン自動車工業の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資

産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～13年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと退職給付債務が等価となる加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が60百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に含めて計上していた139百万円は、「電子記録債権」として区分掲記しております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に含めて計上していた1百万円は、「投資有価証券売却益」として区分掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,750	7,433	19,696	89,880	6,576	96,456	—	96,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,750	7,433	19,696	89,880	6,576	96,456	—	96,456
セグメント利益	3,634	213	647	4,494	△171	4,323	—	4,323
セグメント資産	67,231	6,830	6,476	80,537	3,680	84,218	—	84,218
その他の項目								
減価償却費	3,513	238	33	3,785	89	3,874	—	3,874
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	19	—	—	19	—	19	—	19
持分法適用会社への投資額	195	251	—	447	—	447	—	447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	238	39	4,790	117	4,907	—	4,907

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,397	7,625	20,896	91,919	6,599	98,518	—	98,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,397	7,625	20,896	91,919	6,599	98,518	—	98,518
セグメント利益	4,071	185	761	5,018	△104	4,913	—	4,913
セグメント資産	69,239	7,285	8,584	85,108	4,498	89,606	—	89,606
その他の項目								
減価償却費	3,648	244	46	3,938	104	4,043	—	4,043
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	1	—	—	1	14	16	—	16
持分法適用会社への投資額	207	291	—	499	—	499	—	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,360	238	54	4,653	104	4,758	—	4,758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	639.50円	838.56円
1株当たり当期純利益金額	80.77円	88.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,736	2,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,736	2,994
期中平均株式数(株)	33,883,207	33,872,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年4月27日発表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。